

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯本 武夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 相澤 竜也 (TEL) 048-643-7241
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	25,765	1.5	1,525	132.3	1,772	85.0	2,229	305.6
2025年3月期第3四半期	25,386	8.3	656	18.0	958	6.5	549	539.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,281百万円(174.6%) 2025年3月期第3四半期 1,194百万円(14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	276.94	—
2025年3月期第3四半期	66.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	48,374	32,985	68.2
2025年3月期	45,093	31,308	69.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 32,985百万円 2025年3月期 31,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	151.75	151.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	2.6	1,550	89.5	1,800	55.1	2,000	163.6	251.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社(社名) — 、除外 1社(社名) RHYTHM U.S.A., INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	8,385,093株	2025年3月期	8,385,093株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	423,245株	2025年3月期	131,166株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	8,049,589株	2025年3月期3Q	8,254,676株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結範囲の変更にに関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において判断したものです。

(経営成績の概況)

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日）における国内経済は雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業収益・省力化投資への対応による設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復傾向にある一方、世界経済においては、米国の政策動向による影響や地政学的リスクの高止まり、中国の不動産市場停滞による経済回復の遅れなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、精密部品事業においてはB E V関連部品は依然として受注が停滞しているものの、工作機械用部品の受注が引き続き堅調なことやA I データサーバー関連部品の受注を獲得できたことから増収となりました。生活用品事業においてはハンディファンや加湿器等の快適品の売上拡大により増収となり、全体では前年同期比で増収となりました。

利益面につきましては、中国工場の快適品の生産数増大及び生産の効率化等による原価率の改善や販売費及び一般管理費の抑制により営業利益、経常利益は増益となりました。土地売却益や米国子会社清算益による影響で親会社株主に帰属する四半期純利益も大幅な増益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上は257億65百万円（前期比1.5%増）、営業利益は15億25百万円（前期比132.3%増）、経常利益は17億72百万円（前期比85.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億29百万円（前期比305.6%増）となりました。

（単位：百万円）

		2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	19,316	19,353	36	0.2%
	生活用品事業	5,770	6,031	261	4.5%
	その他	299	380	81	27.2%
	計	25,386	25,765	379	1.5%
営業利益又は営業損失(△)	精密部品事業	1,647	1,742	95	5.8%
	生活用品事業	△658	128	786	—
	その他	43	64	20	47.1%
	調整額	△376	△409	△33	—
	計	656	1,525	868	132.3%
経常利益		958	1,772	814	85.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益		549	2,229	1,679	305.6%

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

①精密部品事業

国内では、工作機械用部品の受注が引き続き堅調に推移し、また、光学機器関連部品や太陽光発電関連部品の受注増加等に加えて、AIデータサーバー向け部品で旺盛な需要が発生しました。モビリティにおいても、欧州自動車メーカー低迷継続の影響を受けたものの、国内及び北米向けHEV用部品の受注は堅調に推移しました。これらから、国内全体では増収増益となりました。

海外では、ベトナムでの光ケーブル関連新規部品等の受注が増加傾向にあるものの、中国、東南アジア地域において自動車販売不振が継続しており、海外全体では減収となりました。利益面では、在庫管理の強化など生産性・効率性向上に努めたことにより増益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では増収増益となりました。

②生活用品事業

国内では、第2四半期までのハンディファンの大幅な販売伸長、第3四半期の加湿器の新製品販売から、新たな事業として注力している快適品の売上拡大が続いており、クロックは減収となったものの、全体としては増収となりました。利益面は、円安の影響もあり黒字には至らず営業損失となりましたが、売上増加や売上原価率の改善に加え、費用の削減も進み、前年比では大幅な改善となりました。

海外では、中国は新たな施策により快適品、クロック共に増加となりましたが、その他のエリアでは販売が伸びず、前期北米拠点を閉鎖した影響をカバーするには至らず、売上は減収となりました。利益面では、中国拠点での快適品生産数増大及び生産効率化に加え、上記不採算拠点閉鎖もあり、増益となり、黒字転換いたしました。

これらの結果、生活用品事業全体では増収増益となり、前年営業損失から黒字に転換いたしました。

③その他

その他事業では、物流事業を営む子会社において前第3四半期に稼働した倉庫が通期で業績に貢献し、全体では増収増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

総資産は483億74百万円となり、前連結会計年度末450億93百万円に比べて32億81百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億12百万円増加しました。固定資産は、生産設備やシステム関連投資、投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ21億69百万円増加しました。

(負債)

負債合計は153億89百万円となり、前連結会計年度末137億84百万円に比べ16億4百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金等の増加や1年内返済予定の長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、329億85百万円となりました。その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末313億8百万円に比べ16億76百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第4四半期の見通しに加え、株主優待費用の発生を勘案し、2025年8月8日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,219	13,711
受取手形及び売掛金	4,930	4,905
電子記録債権	1,678	1,940
有価証券	300	300
棚卸資産	7,438	7,976
その他	797	643
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	28,363	29,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,324	5,325
その他（純額）	5,707	5,802
有形固定資産合計	11,031	11,128
無形固定資産		
リース資産	-	258
その他	491	393
無形固定資産合計	491	651
投資その他の資産		
投資有価証券	3,512	5,427
繰延税金資産	55	57
その他	1,701	1,691
貸倒引当金	△62	△58
投資その他の資産合計	5,206	7,118
固定資産合計	16,729	18,898
資産合計	45,093	48,374
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,996	3,376
1年内返済予定の長期借入金	1,272	1,472
未払法人税等	160	129
賞与引当金	351	268
役員賞与引当金	33	-
その他の引当金	17	9
その他	1,519	2,126
流動負債合計	6,351	7,383
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	2,374	2,545
退職給付に係る負債	277	303
その他	781	1,157
固定負債合計	7,432	8,005
負債合計	13,784	15,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	5,020	6,647
自己株式	△287	△1,289
株主資本合計	24,645	25,270
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	1,607	2,327
為替換算調整勘定	4,800	5,161
退職給付に係る調整累計額	254	225
その他の包括利益累計額合計	6,662	7,714
純資産合計	31,308	32,985
負債純資産合計	45,093	48,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	25,386	25,765
売上原価	20,367	19,796
売上総利益	5,019	5,969
販売費及び一般管理費	4,362	4,443
営業利益	656	1,525
営業外収益		
受取利息	32	43
受取配当金	133	150
受取賃貸料	245	224
為替差益	58	-
その他	70	103
営業外収益合計	539	523
営業外費用		
支払利息	40	62
賃貸費用	115	138
為替差損	-	38
その他	81	36
営業外費用合計	237	276
経常利益	958	1,772
特別利益		
固定資産売却益	27	586
投資有価証券売却益	18	-
子会社清算益	-	191
リース解約益	97	-
特別利益合計	143	777
特別損失		
事業整理損	64	-
固定資産処分損	0	10
固定資産売却損	-	1
減損損失	82	42
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	146	57
税金等調整前四半期純利益	955	2,493
法人税、住民税及び事業税	280	285
法人税等調整額	125	△21
法人税等合計	405	264
四半期純利益	549	2,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	549	2,229

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	549	2,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	720
為替換算調整勘定	538	361
退職給付に係る調整額	△32	△29
その他の包括利益合計	645	1,052
四半期包括利益	1,194	3,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,194	3,281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式291,500株を9億99百万円で取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が12億89百万円となっております。

(連結範囲の変更に関する注記)

当社の連結子会社でありました、RHYTHM U.S.A., INC. は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,316	5,770	25,087	299	25,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	11	47	471	518
計	19,352	5,782	25,134	770	25,905
セグメント利益又は 損失(△)	1,647	△658	989	43	1,032

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	989
「その他」の区分の利益	43
セグメント間取引消去	25
全社費用(注)	△401
四半期連結損益計算書の営業利益	656

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活用品事業」において、事業環境の悪化に伴い収益性が低下し、当面業績回復が見込まれないことから、事業用資産につきまして、53百万円の減損損失を計上しております。

「生活用品事業」において、当社の連結子会社であるRHYTHM U. S. A., INC. を解散する方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として29百万円計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,353	6,031	25,385	380	25,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	104	179	459	639
計	19,428	6,136	25,564	840	26,405
セグメント利益	1,742	128	1,871	64	1,935

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,871
「その他」の区分の利益	64
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	△424
四半期連結損益計算書の営業利益	1,525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「生活用品事業」において、事業環境の悪化に伴い収益性が低下し、当面業績回復が見込まれないことから、事業用資産につきまして、42百万円の減損損失を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	933百万円	1,054百万円

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併について)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるRHYTHM HONG KONG CO., LTD.（以下「RHK」）と、同じく当社の連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.（以下「RIHK」）の合併を決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループが営む生活用品事業においては、従来の主力製品であったクロックの市場が縮小する中、ハンディファン、サーキュレーター、加湿器などの製品分野（快適品）の販売拡大に注力しております。国内販売においては一定の成果も現れ、2026年3月期上半期において同事業の黒字化を達成いたしました。

今後は国内のみならず海外においても快適品販売の拡大を進め、一層の構造改革を推進していく所存であり、香港にあるRHK、RIHK 2拠点を統合し、同事業の生産拠点である中国を中心とした海外営業体制の整備を行うことで、営業強化及び運営効率化を図り、海外での生活用品販売の拡大を目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日（当事会社） 2026 年 1 月
合併期日（効力発生日） 2026 年 6 月（予定）

(2) 合併の方式

RHK を存続会社とし、RIHK を消滅会社とする吸収合併といたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式割当その他の対価の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	RHYTHM HONG KONG CO., LTD.	RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.
(2) 本店所在地	Unit 1-5, 17/F., Remington Centre, 23 Hung To Road, Kwun Tong, Kowloon, HONG KONG	Unit 1-5, 17/F., Remington Centre, 23 Hung To Road, Kwun Tong, Kowloon, HONG KONG
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大森 直哉	代表取締役 関根 文男
(4) 事業内容	時計、ムーブメント、快適品の販売	時計、精密成形部品等の販売
(5) 資本金	HKD26,000,000	HKD22,000,000
(6) 設立年月日	1990 年3 月 9 日	1991 年11 月 1 日
(7) 決算月	3 月31 日	3 月31 日
(8) 出資者及び出資比率	リズム株式会社（100%）	リズム株式会社（100%）

4. 合併後の状況

(1) 商号	RHYTHM HONG KONG CO., LTD.
(2) 本店所在地	Unit 1-5, 17/F., Remington Centre, 23 Hung To Road, Kwun Tong, Kowloon, HONG KONG
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 事業内容	時計、ムーブメント、快適品、精密成形部品等の販売
(5) 資本金	HKD26,000,000

5. 今後の見通し

本合併は当社の完全子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

(従業員持株会信託型E S O Pの導入)

1. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、従業員持株会信託型E S O Pの導入に伴う自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

- (1) 処分期日 2026年3月6日(予定)
- (2) 処分する株式の
種類及び数 当社普通株式139,600株
- (3) 処分価額 1株につき4,080円
- (4) 処分総額 569,568,000円(予定)
- (5) 処分方法 第三者割当による処分
- (6) 処分予定先 三井住友信託銀行株式会社(信託口)
(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))
- (7) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 従業員持株会信託型E S O Pの導入

①持株会信託の概要

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ従業員の安定的な財産形成を促進すること、および、当社グループ従業員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員持株会信託型E S O Pを決議いたしました。

- (1) 信託の目的 持株会に対する安定的かつ継続的な当社株式の供給及び受益者確定手続を経て確定される受益者への信託財産の交付
- (2) 委託者 当社
- (3) 受託者 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))
- (4) 受益者 持株会の会員のうち受益者要件を充足する者
- (5) 信託の種類 金銭信託(他益信託)
- (6) 信託契約日 2026年3月6日(予定)
- (7) 信託の期間 2026年3月6日(予定)~2031年2月末日(予定)

②持株会信託による当社株式取得の内容

- (1) 取得する株式 当社の普通株式
- (2) 取得価額の総額 569,568,000円(予定)
- (3) 取得株式数 139,600株
- (4) 株式取得日 2026年3月6日(予定)
- (5) 株式取得方法 自己株式の処分(第三者割当)により取得

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

リズム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	芳	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	裕	太

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリズム株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。